

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月26日

【事業年度】 第12期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 株式会社ヴァリック

【英訳名】 VALIC Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗田 宏

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市都筑区北山田三丁目1番50号

【電話番号】 045-590-4888(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼経理部長 菅谷 信一

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市都筑区北山田三丁目1番50号

【電話番号】 045-590-4888(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼経理部長 菅谷 信一

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

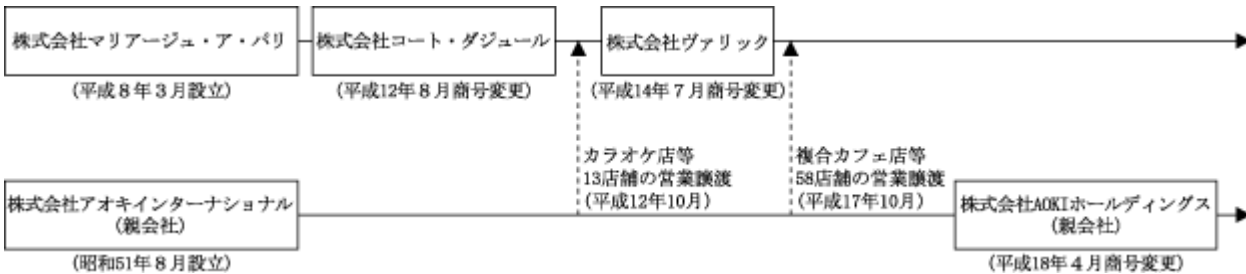
回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	4,544	6,746	8,630	12,934	17,403
経常利益 (百万円)	426	684	611	1,323	1,284
当期純利益 (百万円)	146	285	164	434	453
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	—	—	—	—	—
資本金 (百万円)	273	483	483	483	483
発行済株式総数 (株)	4,874	5,974	11,948	23,896	23,896
純資産額 (百万円)	623	1,435	1,547	1,933	2,352
総資産額 (百万円)	5,428	7,034	8,296	12,892	14,296
1株当たり純資産額 (円)	125,806.90	236,601.67	128,440.82	79,830.20	96,820.07
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	5,000 (—)	3,000 (—)	2,000 (—)	2,000 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	30,018.76	50,852.28	12,639.98	17,108.94	18,989.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	11.5	20.4	18.7	15.0	16.2
自己資本利益率 (%)	29.8	27.7	11.0	25.0	21.4
株価収益率 (倍)	—	27.9	35.6	31.9	21.9
配当性向 (%)	—	9.8	23.7	11.7	10.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	579	1,020	802	2,245	1,448
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,857	△1,980	△2,284	△3,860	△1,897
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,723	1,030	1,226	3,063	898
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,135	1,206	951	2,399	2,850
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	90 (263)	117 (408)	140 (524)	269 (1,056)	315 (1,129)

- (注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。
- 2 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。
- 4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
- 5 第8期から第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 6 第8期の株価収益率は、当社株式が平成15年12月24日から日本証券業協会に店頭登録されているため記載しておりません。平成16年2月16日開催の取締役会決議に基づき、平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式について、平成16年5月20日に普通株式1株を2株に分割しております。これにより、平成16年3月末時点の株価は権利落ち後の株価となっていることから、第9期の株価収益率につきましては、1株当たり当期純利益との整合性を図るため権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算出しております。また、平成17年12月6日開催の取締役会決議に基づき、平成18年1月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式について、平成18年2月1日に普通株式1株を2株に分割しております。平成19年3月8日開催の取締役会決議に基づき、平成19年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式について、平成19年4月1日に普通株式1株を2株に分割しております。これにより、平成19年3月末時点の株価は権利落ち後の株価となっていることから、第12期の株価収益率につきましては、1株当たり当期純利益との整合性を図るため権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算出しております。
- 7 従業員は就業人員数を表示しております。従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

2 【沿革】

当社は平成8年3月に婚礼衣装の販売・レンタルを目的として株式会社マリアージュ・ア・パリとして設立されましたが、平成10年3月に営業活動を休止し、休眠状態にありました。

平成12年8月に商号及び目的を変更、平成12年10月に株式会社アオキインターナショナルより営業譲渡を受け事業を再開しております。なお、株式会社アオキインターナショナルは平成18年4月1日より商号を株式会社AOKIホールディングスに変更しております。



- 平成8年3月 婚礼衣装の販売・レンタルを目的とし、株式会社マリアージュ・ア・パリ設立。
資本金50百万円
本店所在地：東京都港区北青山三丁目5番31号
- 平成10年3月 婚礼衣装の販売・レンタルの営業を休止。
- 平成12年8月 商号を株式会社コート・ダジュールと変更し、本社及び本店所在地を神奈川県横浜市都筑区荏田東二丁目1番52号に移転、変更。
- 平成12年10月 株式会社アオキインターナショナルよりカラオケ店等13店舗の営業を譲受ける。
- 平成13年11月 本社及び本店所在地を神奈川県横浜市青葉区榎が丘4番地6に移転、変更。
- 平成13年12月 宮城県名取市に「コート・ダジュール仙台名取店」を開設し、東北進出をする。
- 平成14年5月 富山県高岡市に「コート・ダジュール高岡北店」を開設し、北陸進出をする。
- 平成14年7月 株式会社ヴァリックへ商号変更。
- 平成14年8月 名古屋市緑区に「コート・ダジュール鳴海店」を開設し、中京進出をする。
- 平成15年7月 仙台市泉区に「コート・ダジュール仙台泉店」を開設し、50店舗となる。
- 平成15年12月 日本証券業協会に株式店頭登録。
- 平成16年11月 富山県富山市に「コート・ダジュール富山豊田店」を開設し、80店舗となる。
- 平成16年12月 日本証券業協会の組織変更に伴い株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成16年12月 横浜市港北区に「コート・ダジュール ダイニング新横浜」を開設。
- 平成17年5月 本社機能の拡充、強化を目的とし、本社を神奈川県横浜市都筑区北山田三丁目1番50号に移転。
- 平成17年7月 本店所在地を神奈川県横浜市都筑区北山田三丁目1番50号に変更。
- 平成17年9月 ゼビオ株式会社より、カラオケ店7店舗、複合カフェ2店舗の営業を譲受ける。
- 平成17年10月 株式会社アオキインターナショナルより複合カフェ等58店舗の営業を譲受ける。
- 平成18年9月 長野県長野市にカラオケ店とスパ併設のフィットネスクラブの複合施設を開設。

3 【事業の内容】

当社は、カラオケルーム、複合カフェ等の娯楽施設の運営を行っており、「お客様のくつろぎと元気のある生活をお手伝いしたい」という企業コンセプトのもとカラオケ・パーティースペース「コート・ダジュール」と複合カフェ「快活CLUB」等を全店舗直営展開にて一般消費者向けにサービスの提供を行っております。

(1) カラオケルーム運営事業

「明日への活力を、くつろぎの空間で。」を事業コンセプトとし、お客様が「コート・ダジュール」という南フランスのリゾート地でのひとときを楽しむように、上品で洗練された空間で毎日の生活でお疲れになった心を癒していただくことを目的としております。当社はこのコンセプトをより具体的に、コート・ダジュールのリゾートホテルを思わせる外観と明るいホール、店内を彩る数々の風景画、店舗の美化維持が行き届いた清潔感あふれる店内、オリジナリティのあるメニュー等で表現をしております。

(2) 複合カフェ運営事業

「極上のリラックスを、もっと手軽に。」を事業コンセプトとし、静かに休みたい、気分転換をしたい、心も体もリラックスしたいという方々のための日常からはなれた「癒し」をテーマとしております。このコンセプトをより具体的に、バリの高級リゾートホテルをイメージした内装デザイン、バリ直輸入の家具や調度品、店舗の美化維持が行き届いた清潔感あふれる店内、アジアテイストのメニュー等で表現をしております。

また、今後の事業展開へ向けたトライアルとして、コンビニ感覚のフィットネス「快活フィットネスCLUB」、健康と美と癒しをワンストップで楽しめる複合スパ「快活スパCLUB」を運営しております。

(3) 店舗展開について

第10期、第11期及び第12期の各期末における店舗の地域別分布状況は、次のとおりであります。

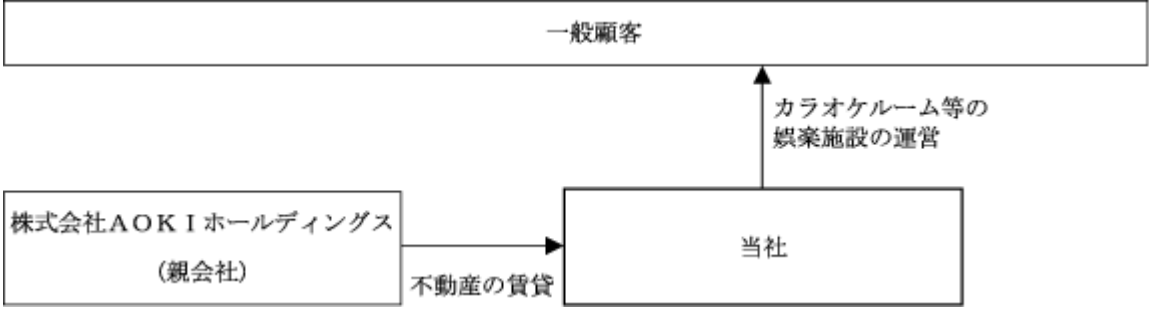
地域別	期別	第10期		第11期			第12期		
		自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日			自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		
		店		合計	店		合計	店	
			カラオケ ルーム 運営事業		複合カフェ 運営事業			カラオケ ルーム 運営事業	複合カフェ 運営事業
東北地域		8	14	4	21	14	7		
関東地域		28	28	36	76	28	48		
北陸地域		11	12	—	13	13	—		
甲信越地域		16	16	1	22	17	5		
中京地域		10	10	12	24	11	13		
関西地域		9	9	11	25	9	16		
合計		82	89	64	181	92	89		

(注) 1. 平成17年9月1日にゼビオ株式会社よりカラオケ店7店舗、複合カフェ2店舗、10月1日に株式会社アオキインターナショナルより複合カフェ等58店舗の営業譲受けを実施しております。

2. 複合カフェ運営事業の店舗数には快活スパCLUB、快活フィットネスCLUBを各2店舗を含んでおります。

また、当社は株式会社AOKIホールディングス（旧社名 株式会社アオキインターナショナル）の子会社であり、同社からは不動産の賃借を受けております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(平成19年3月31日現在)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合 (%)	関係内容
(親会社) 株式会社AOKIホール ディングス(注)	東京都港区	23,282	ファッション事 業及びその他の 事業	64.9	不動産の賃借等

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成19年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
315(1,129)	32.2	2.21	4,748

(注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含め、ストック・オプションによる株式報酬費用は除いております。

2 従業員は、就業人員数を表示しております。従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 従業員数については、業容の拡大により最近1年間において46名(73名)増加しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、海外経済の拡大を背景とした輸出の増加が続く中、企業収益、設備投資が拡大し、企業部門主導の景気回復が続きました。個人消費は、回復基調を維持したものの、所得の伸び悩みや天候不順の影響から、年度を通して見れば低い伸びにとどまりました。

カラオケ業界におきましては、大手チェーン店を中心とした内部体制強化が進む一方、本年1月に発生いたしました兵庫県宝塚市のカラオケ店舗の火災を契機に、より安心してお客様にご利用いただける店舗作りが求められてきています。複合カフェ業界におきましては、業態認知度の向上と同時に競合各社による出店が激化したことを反映し、前年までの出店競争は鈍化したものの、一貫して拡大傾向にあり、引き続き堅調に推移しています。

こうした環境のもと当社は、安定的な成長基盤の確立に努めてまいりました。当事業年度は、店舗の美化維持や接客等基本事項の徹底及びお客様のお声に即した改善の継続実施など内部体制強化に取り組み、顧客満足度の向上を図るといった営業努力を重ねる一方、将来へ向けた積極投資として計30店舗の新規出店を行い、当期末店舗数は181店舗（前年同期比28店舗増）となりました。この結果、当事業年度の業績は、売上高17,403百万円（前年同期比34.5%増）、営業利益1,302百万円（前年同期比5.8%減）、経常利益1,284百万円（前年同期比2.9%減）、当期純利益453百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

事業部門別の業績は、次のとおりであります。

① カラオケルーム運営事業

カラオケルーム運営事業におきましては、4店舗の新規出店及び契約満了による1店舗を閉鎖し、当期末店舗数は92店舗（前期末比3店舗増）となりました。

営業面においては、健全な店舗運営を目指し、青少年健全育成条例の遵守及び飲酒運轉規制の強化を推し進める中で、消費者心理の冷え込みが一部見られ客数が減少傾向となりましたが、商品面において年2回のグランドメニュー改廃、シーズンメニューの計画的な投入により、飲食売上高が好調に推移した結果、既存店売上高前年同期比は0.7%増となりました。また、減損損失193百万円を計上いたしました。

以上の結果、当期の実績は、売上高10,536百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益1,277百万円（前年同期比3.7%増）となり、売上高、営業利益ともに計画を上回りました。

② 複合カフェ運営事業

複合カフェ運営事業におきましては、26店舗（複合カフェ24店舗、フィットネスクラブ1店舗、スパ（岩盤浴）1店舗）の新規出店及び契約満了による1店舗を閉鎖し、当期末店舗数は89店舗（前年同期比25店舗増）となりました。

営業面におきましては、カラオケルーム運営事業のノウハウを活かした店長の採用及び教育を実施したほか、お客様のお声にタイムリーに対応できる体制作り等、基盤整備に着手いたしました。また、料金体系の見直しを実施したほか、カラオケ事業でのノウハウを取り入れたグランドメニューの改廃、シーズンメニューの展開により既存店売上高前年同期比は1.7%増（既存店前年実績のうち4月より9月については、営業譲受け前の株式会社AOKIホールディングス実績）となりました。また、減損損失34百万円を計上いたしました。

以上の結果、積極的な新規出店によりオープン経費が増加し、当期の実績は売上高6,866百万円（前年同期比151.9%増）、営業利益25百万円（前年同期比83.2%減）となったものの営業利益は計画を上回りました。なお、このうち新規出店26店舗の実績は、売上高1,161百万円、営業損失455百万円であり、既存店及び2年店の実績は、売

上高5,705百万円、営業利益480百万円となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ450百万円増加し、2,850百万円（前事業年度末比18.8%増）となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,448百万円（前年同期比35.5%減）となりました。

その主な内訳は税引前当期純利益984百万円、減価償却費865百万円、減損損失227百万円、法人税等の支払額927百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,897百万円（前年同期比50.9%減）となりました。

これは主に、30店舗の新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出1,559百万円、敷金及び保証金の増加による支出336百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、898百万円（前年同期比70.7%減）となりました。

これは主に、長期借入金による収入3,000百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出2,053百万円があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産、受注の状況

当社は、生産、受注活動は行っていないため該当事項はありません。

(2) 販売実績

① 事業部門別販売実績

販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

区 分	第11期		第12期		前年同期比(%)
	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 金額(百万円)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 金額(百万円)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 金額(百万円)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 金額(百万円)	
カラオケルーム運営事業	10,208	10,536	10,536	10,536	103.2
カラオケルーム売上	5,483	5,594	5,594	5,594	102.0
飲食売上	4,593	4,810	4,810	4,810	104.7
その他売上(注)1	131	131	131	131	99.8
複合カフェ運営事業	2,726	6,866	6,866	6,866	251.9
複合カフェ売上	2,561	6,452	6,452	6,452	251.9
その他売上(注)2	164	414	414	414	251.3
合 計	12,934	17,403	17,403	17,403	134.5

(注) 1 その他売上の主なものは、入会金売上、ゲーム機利用料であります。

2 その他売上の主なものは、快活フィットネスCLUB及び快活スパCLUBに係る売上であります。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 地域別販売実績

販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別	第11期		第12期		前年同期比(%)
	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 金額(百万円)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 金額(百万円)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 金額(百万円)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 金額(百万円)	
東北地域	1,361	1,804	1,804	1,804	132.6
関東地域	5,381	7,572	7,572	7,572	140.7
北陸地域	1,360	1,425	1,425	1,425	104.8
甲信越地域	1,684	1,961	1,961	1,961	116.4
中京地域	1,540	2,239	2,239	2,239	145.4
関西地域	1,607	2,399	2,399	2,399	149.3
合 計	12,934	17,403	17,403	17,403	134.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

カラオケルーム運営事業におきましては、事業者間の差別化競争が激しさを増す中、消費者に対して「安心・安全・健全」な店舗運営をよりご理解いただくと同時に、当社の店舗の特徴を明確にアピールすることで、他社店舗との明確な差別化を図っていくことが求められております。

一方、複合カフェ運営事業におきましては、リラクゼーションに対する関心の高まり、オンラインゲーム市場の拡大、認知度の向上等の社会背景から競合各社による出店が激化しており、市場の拡大傾向は続くものと思われま

す。当社といたしましては、店舗競争力の強化並びに差別化を図るために下記の施策を実施してまいります。

(1) 各事業のシナジー効果の追求による収益基盤の更なる強化

- ① 各事業の人材交流による組織活性化と営業ノウハウ共有化。
- ② 食材仕入先の集約、共通食材開発による仕入コストの低減。
- ③ 各事業における顧客への利用促進。

(2) 店舗開発力の更なる強化

今後、カラオケルーム運営事業と複合カフェ運営事業、両業態の市場動向及び競合動向を考慮した上での多様な出店パターンが可能になるため、出店基準を再度見直し、より高収益な物件開発を行える体制を構築してまいります。

(3) 店舗知名度及び店舗イメージの向上

大手チェーン店との競争激化に伴い、店舗知名度及び店舗イメージの向上はお客様が店舗を選ぶ際の非常に重要な要素になってくると思われま

- ① 複合カフェ店、カラオケ店とも各地域でのドミナント化を推進するほか、両業態の近隣への出店により営業効率の向上を図ると同時に、点から線、線から面へと地域のお客様の知名度向上を図ってまいります。
- ② ホームページ等を活用した広告活動を通して、店舗情報や企業情報等を積極的に開示してまいります。

(4) 飲食企画の更なる強化と新サービスの企画開発

カラオケルーム運営事業においては、全店統一メニュー企画以外にも地域別にお客様のお声に対応したメニューの企画開発を行うことで、より地域に密着した店舗づくりを実施してまいります。

複合カフェ運営事業においては、カラオケルーム運営事業で培った飲食のノウハウを注入することで、食の企画強化を図り、飲食においてもお客様から支持される店舗づくりを行い、既存顧客のリピート率向上と新たな顧客層の開拓を実施してまいります。

(5) 人材採用・教育体制の強化

今後の業容拡大にあたり、正社員及びアルバイトの質量両面での充実が必要不可欠であります。アルバイトの正社員登用や中途採用を中心とした採用活動を一層積極的に行うと同時に、組織活性化と次期経営者候補となる人材確保のための新規卒業生の定期採用も積極的に取り組んでまいります。

また、当社独自の擬似店舗を併設した教育施設「I. P. E. カレッジ」を活用した教育プログラムの更なる磨き上げにより、新規採用人員はもちろん、既存従業員の教育についても強化し、営業力を総合的に強化してまいります。

(6) 企業規模拡大に合わせた経営システム構築

既存の人事、会計、POS、発注在庫システムの改廃を随時行いながら、多店舗、複数業態経営に適応した効率的なシステム基盤の整備を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、本項における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月26日）現在において判断したものであります。

(1) 株式会社AOKIホールディングスとの関係について

当社の親会社である株式会社AOKIホールディングスは、連結子会社5社とともにAOKIグループを形成し、ファッション事業、アニヴェルセル・ブライダル事業並びにエンターテイメント事業を主な内容として事業展開を行っております。

当社は、平成19年3月31日現在、営業中の39物件（複合店舗は1物件とする）、平成19年上半期オープン予定の1物件を親会社から賃借しております。賃貸借条件については、不動産鑑定士による鑑定評価に基づき、協議の上決定しております。

親会社とは資本面、取引面において重要な関係にありますが、事業上の依存関係は無く、経営の基本方針及び日常の事業活動等は自主・自立を基本とし、独立性を確保しております。従いまして、当社と株式会社AOKIホールディングスとの関係は、今後とも良好に推移することを想定しておりますが、株式会社AOKIホールディングスにおけるグループ展開に関する方針に変更があった場合等には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 業界動向について

① カラオケボックス業界

カラオケボックス業界の市場規模は、長期的な縮小傾向にありましたが、最近においては一部に底入れ感も見られたものの、大手チェーン店との差別化競争が続き、依然として厳しい事業環境にあると当社は考えております。当社は、店舗イメージを統一して店舗設備へ投資を行うとともに、サービス面でも、徹底した従業員教育による「笑顔、気配り、思いやり」の接客サービスや、常に一定水準以上の清潔感のある店舗状況を維持すること等により、他社との差別化を図っていく所存であります。しかしながら、他社との競争が激化した場合や、当社の優位性が確立されない場合や、計画どおりに投資回収が進まない場合等には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 複合カフェ業界

複合カフェ業界は、近年新たな「時間消費型ビジネス」として脚光を浴び、その市場規模は2,000億円規模に迫る勢いで成長を続けております（複合カフェ白書2005）。当社は、積極的な出店を行うとともに、カラオケルーム運営事業で培った従業員教育、飲食等のノウハウを注入することで、他社との差別化を図ってまいります。しかしながら、参入障壁が低いことから競合店との競争が激化した場合や、当社の優位性が確保されない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 当社の店舗展開について

当社は、居抜物件により出店コストを抑えた郊外型店舗の出店を基本にしております。当社が新規出店する際の

出店先の選定にあたっては、店舗の採算性を最も重視しており、保証金・賃料等の出店条件、商圈内人口や競合店状況、周辺商環境（集客力のある飲食店、商業施設がある等）等について事前に立地調査を行い、投資回収期間及び利益予測等を実施し、一定条件を満たす物件を出店対象店舗としております。

このため、当社の出店条件に一致する物件を確保できない場合には、出店数が未達となり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) ドミナント出店政策について

当社は、地域での知名度の向上、店舗間の距離が近いことによる広告宣伝費の抑制及び管理に係るコストの抑制等を目的として、ドミナント出店（一定の地域に集中的に出店する）戦略をとっております。また、今後の店舗展開は、カラオケ店舗、複合カフェ店舗ともに、関東・中京・関西地域への出店を重点的に実施していく方針であります。

しかし、当社が出店を今後集中させていく商圈において、出店場所が十分に確保できない場合や、ドミナントの形成までに時間を要する場合には、店舗の収益が悪化し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、出店したエリアの市場環境によっては、自社競合が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) カラオケ機器メーカーとの取引について

当社は、店舗に設置するカラオケ機器の仕入先を主に株式会社エクシング（平成19年3月期におけるカラオケ機器新規設置数に占める同社からの仕入比率59.0%）、株式会社第一興商（平成19年3月期におけるカラオケ機器新規設置数に占める同社からの仕入比率22.1%）及び株式会社BMB（平成19年3月期におけるカラオケ機器新規設置数に占める同社からの仕入比率18.9%）の3社に依存しております。株式会社エクシング、株式会社第一興商及び株式会社BMBとは、1年更新の商品売買基本契約を締結しており、現時点では各社と当社の関係は良好であります。将来的にこれらの企業との売買契約条件が変更になったり、契約解除になったりした場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 人材の確保及び育成について

当社は、直営にて店舗運営をしていることから、優れた人材の採用及び育成を最重要課題の一つとして認識しており、主に以下のような施策を実施しております。

- ① 業界・経験を問わない即戦力化のための中途採用、組織活性化並びに次期経営者確保のための新規卒業者採用の実施
- ② 能力主義を基本とした、職位資格制度、人事考課制度の実施
- ③ 擬似店舗を併設した社内教育施設による経営理念教育及び実務教育の徹底

しかしながら、これらの施策がうまく機能せず、当社の求める人材の確保や育成が計画どおりに行えない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 個人情報の管理について

個人情報の管理については、情報セキュリティの強化に努めており、会員情報の本社一括管理、個人データの利用制限、管理者の制限など十分な注意を払っておりますが、不測の事態により個人情報が流出した場合には、社会的信用の低下や売上高の減少等、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 有利子負債依存度について

当社はカラオケ・パーティースペース「コート・ダジュール」と複合カフェ「快活CLUB」等を直営により店舗展開しており、新規出店に際しては建物入居のための敷金及び保証金、店舗建築・内装設備等のための資金を必

要とします。当社は、これらを金融機関からの借入金及び社債の発行等により賄っているため、下表のとおり総資産に占める有利子負債の比率が高い水準にあります。そのため、金利動向等の金融情勢の変化があった場合や、計画どおりの資金調達ができない場合には、支払利息の増加や新規出店の遅延等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(単位：百万円)

項目	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
総資産額	7,034	8,296	12,892	14,296
有利子負債合計	4,879	6,135	9,234	10,180
有利子負債依存度	69.4%	74.0%	71.6%	71.2%
売上高	6,746	8,630	12,934	17,403
営業利益	747	645	1,382	1,302
支払利息(含社債利息)	69	81	83	101
支払利息(含社債利息)／売上高	1.0%	0.9%	0.6%	0.6%

(9) 法的規制について

① 「青少年の健全な育成に関する条例」について

当社は、「青少年の健全な育成に関する条例」の規制を受けております。同条例は、全国の都道府県に制定されており、それぞれにおいて名称・内容は異なるものの、入場者の年齢による制限、コンテンツの健全性に関する規制により青少年の健全な育成を図ることを目的として制定されております。当社は、法令遵守の観点から、各都道府県の条例に則り店舗への指導・運営を行っておりますが、条例の改正もしくは監督官庁の運用の変更などにより新たな規制が強化された場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 「著作権」について

当社が運営する複合カフェの店舗において使用しているソフトウェアは、著作権者から業務用として利用の許諾を受けたものだけを使用しております。また、同じく店舗にて提供しているまんがや雑誌等につきましても著作物に該当いたしますが、これらの提供は同一店内の利用に限られており、現時点では貸与にあたらないと解釈されております。しかしながら、今後の法改正や著作権者側との何らかの取り決めが行われますと、業務利用が出来なくなり、許諾料等の支払いが必要となる可能性があります、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 「食品衛生法」「建築基準法」「消防法」「屋外広告物条例」について

当社は、店舗における飲食物の調理、提供にあたって設備・器具を設けてお客様に飲食していただく営業を営んでおりますので、食品衛生法上の規制に服します。また、カラオケルーム等特殊な建築形式店舗を使用していることから建築基準法の規制を、飲食店であることから消防法の規制を受けます。更に、店舗営業に関して屋外広告を使用することがあり、その際には、各都道府県の屋外広告物条例の規制を受けることがあります。そのため、これらの法的規制の変更があった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 減損会計について

当社は、前事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。今後も、営業活動から生じる損益が継続的なマイナスとなる営業店舗が発生し、減損が認識された場合には、減損損失の計上により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

共同開発、特許所有者等との契約等重要な契約の内容等は、次のとおりであります。

契約項目	相手先名	契約の内容	契約期間
音楽著作物利用許諾契約	社団法人 日本音楽著作権協会	「カラオケ店」の新規出店に際して、相手先が保有する音楽著作物を利用するための利用許諾契約を締結しております。	期間を指定せず開設から閉店までの営業期間
商品売買基本契約書	株式会社エクシング	「カラオケ店」の新規出店に際して、相手先が保有する商品(カラオケ機器)を継続的に仕入れする商品売買基本契約を締結しております。	平成12年6月12日から平成13年6月11日まで以降同一契約にて更新
商品売買基本契約書	株式会社第一興商	同上	平成13年7月1日から平成14年6月30日まで以降同一契約にて更新
商品売買基本契約書	株式会社BMB	同上	平成16年2月1日から平成17年1月31日まで以降同一契約にて更新
不動産賃貸借契約	株式会社AOKIホールディングス 他店舗オーナー	新規出店に際して、相手先が保有する建物を賃借するために、賃貸借契約を締結しております。	開設より3年から20年間の賃貸借契約
業務委託契約	株式会社AOKIホールディングス	立地調査、オーナー関係者との事前交渉等の店舗開発業務について業務委託契約を締結しており、契約成立時に家賃の一定割合を支払っております。	平成14年11月1日から平成15年3月31日まで以降同一の条件にて一年毎に更新

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産の部)

流動資産は、現金及び預金が450百万円、未収入金が76百万円及び前払費用が40百万円増加したこと等により、前事業年度末に比べ567百万円(18.4%)増加いたしました。固定資産は、主に30店舗の新規出店に伴い、有形固定資産が552百万円、敷金及び保証金等が288百万円増加したこと等により、前事業年度末に比べ837百万円(8.5%)増加いたしました。

(負債の部)

流動負債は、一年内返済予定の長期借入金が361百万円増加したこと等により、前事業年度末に比べ356百万円(9.8%)増加いたしました。固定負債は、主に長期借入金が585百万円増加したこと等により、前事業年度末に比べ628百万円(8.6%)増加いたしました。なお、外部負債は、主に30店舗の新規出店に係る設備資金調達のため、長期借入金(含む一年内返済予定)が946百万円増加いたしました。総資産に対する外部負債比率は、前事業年度末の71.6%から当事業年度末には71.2%となり0.4%改善いたしました。

(純資産の部)

純資産の部は、別途積立金の増加等により、利益剰余金が380百万円増加したこと等により、純資産合計が前事業年度末に比べ419百万円(21.7%)増加し、2,352百万円となりました。また、自己資本比率は、前事業年度末の

15.0%から当事業年度末には16.2%となり1.2%改善いたしました。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

(3) 経営成績の分析

当事業年度の売上高は、前事業年度に比べ4,468百万円(34.5%)増加し、17,403百万円となりました。これは主に、複合カフェ運営事業が通年稼働し、前事業年度比4,140百万円(151.9%)増加し、同事業部門の売上高が6,866百万円となったためです。

売上原価は、前事業年度に比べ3,926百万円(37.3%)増加し、14,444百万円となりました。これは主に、店舗数の増加に伴うものです。また、販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べ、621百万円(60.1%)増加し、1,656百万円となりました。これは主に、30店舗の積極的出店によるオープン経費の増加等によるものです。

この結果、営業利益は79百万円(5.8%)減少し、1,302百万円となりました。

また、営業外収益は39百万円(62.3%)増加し、営業外費用は1百万円(1.2%)減少しました結果、経常利益は38百万円(2.9%)減少し、1,284百万円となりました。

特別利益は、貸倒引当金の戻入5百万円等があったため、7百万円となり、特別損失は、減損損失227百万円を計上したため、308百万円となりました。

これらにより、税引前当期純利益は110百万円(12.6%)増加し、984百万円となり、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を差引いた当期純利益は、前事業年度と比べ19百万円(4.4%)増加し、453百万円となりました。

なお、事業部門別の売上高、営業利益の状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社の設備投資において、購入によるものは主として店舗の内装であります。カラオケ機器、厨房機器、パソコン、その他家具、POSシステム等は全てリース契約で調達しております。

第12期事業年度の設備投資の総額は、1,989百万円であります。

その主な投資内容は、次のとおりであります。

カラオケルーム運営事業（4店舗） 539百万円

複合カフェ運営事業（26店舗） 1,448百万円

なお、投資総額には有形固定資産の他、敷金及び保証金、長期前払費用等への投資を含めております。

また、第12期中の設備の除却は、カラオケ「コート・ダジュール福生店」と複合カフェ「ゆう遊空間 百合ヶ丘店」の閉店及び9店舗の改装等に伴う除却時の帳簿価額37百万円であります。

なお、重要な設備の売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社は、東北、関東、北信越、中京、関西を中心に、カラオケ・パーティースペース「コート・ダジュール」等92店舗と複合カフェ「快活CLUB」等89店舗を運営しております。また、店舗以外に本社事務所を設けております。

以上のうち平成19年3月31日現在の各事業所における主要な設備の帳簿価額並びに従業員の配置は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物	構築物	器具備品	その他	合計	
コート・ダジュール すみれが丘店 (横浜市都筑区) 他91店舗	カラオケル ーム運営事 業	店舗設備	4,202	410	165	1,272	6,050	123 (542)
快活CLUB 多摩ニュータウン店 (東京都多摩市) 他88店舗	複合カフェ 運営事業	店舗設備	2,702	98	244	893	3,938	113 (582)
本社 (横浜市都筑区)	—	事務室	32	—	1	—	34	79 (5)

(注) 1 帳簿価額のうちその他には、敷金及び保証金、長期前払費用が含まれております。なお金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 現在休止中の設備はありません。

4 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

設備の内容	リース期間	年間リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)
店舗内設備	5年	1,081	2,979
本社内設備	5年	34	33

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成19年3月31日現在における進行中及び計画中の主なものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	増加能力 (ルーム 数、営業面
			総額	既支払額				

								積㎡)
(コート・ダジュール) 新座駅前店 (埼玉県新座市)	カラオケ ルーム 運営事業	カラオケ店	97	8	借入金	平成19年 2月	平成19年 4月	ルーム 30
柏松ヶ崎店 (千葉県柏市)	同上	同上	90	36	同上	平成19年 3月	平成19年 4月	23
グランド六甲店 (兵庫県神戸市灘区)	同上	同上	96	5	同上	平成19年 4月	平成19年 5月	30
宝塚店 (兵庫県宝塚市)	同上	同上	93	10	同上	平成19年 6月	平成19年 7月	26
その他7店舗 (未定)	同上	同上	660	—	同上	—	平成20年 3月まで	—
(快活CLUB) 新堀川店 (京都府京都市伏見区)	複合カフェ 運営事業	複合カフェ	54	13	同上	平成19年 3月	平成19年 4月	㎡ 620
奈良大安寺店 (奈良県奈良市)	同上	同上	66	26	同上	平成19年 3月	平成19年 4月	562
4号越谷店 (埼玉県越谷市)	同上	同上	54	9	同上	平成19年 3月	平成19年 4月	594
長浜バイパス店 (滋賀県長浜市)	同上	同上	50	11	同上	平成19年 3月	平成19年 5月	512
岐阜柳津店 (岐阜県岐阜市)	同上	同上	49	7	同上	平成19年 4月	平成19年 5月	458
4号名取店 (宮城県名取市)	同上	同上	51	10	同上	平成19年 5月	平成19年 6月	578
半田青山駅前店 (愛知県半田市)	同上	同上	59	—	同上	平成19年 5月	平成19年 7月	717
枚方出屋敷店 (大阪府枚方市)	同上	同上	58	—	同上	平成19年 5月	平成19年 7月	658
岐阜穂積店 (岐阜県岐阜市)	同上	同上	49	—	同上	平成19年 6月	平成19年 8月	657
その他7店舗 (未定)	同上	同上	385	10	同上	—	平成20年 3月まで	—
(快活フィットネスCLUB) 1店舗 (未定)	同上	フィットネ スクラブ	120	—	同上	—	平成20年 3月まで	—
合計			2,031	148	—	—	—	—

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 投資予定額には敷金及び保証金、長期前払費用が含まれております。ただし、リース投資額は除いております。

3 事業所名等は変更する場合があります。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	95,584
計	95,584

(注) 平成19年3月8日開催の取締役会決議により、平成19年4月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は95,584株増加し、191,168株となっております。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月26日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	23,896	47,792	ジャスダック 証券取引所	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
計	23,896	47,792	—	—

(注) 平成19年3月8日開催の取締役会決議により、平成19年4月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより株式数は23,896株増加し、発行済株式総数は47,792株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年6月22日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	560 (注) 1	560 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(個)	560	1,120
新株予約権の行使時の払込金額(円)	475,747 (注) 2	237,874 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日～ 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 475,747 資本組入額 237,874	発行価格 237,874 資本組入額 118,937
新株予約権の行使の条件	①新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、新株予約権者が当社又は当社の関係会社の取締役又は監査役を任期満了により退任した場合及び従業員を定年により退職した場合は、退任及び退職後の3ヵ月に限り行使できるものとする。 ②新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 ③その他の行使の条件は、取締役会決議により決定する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的株式数を調整します。

$$\text{調整後目的株式数} = \text{調整前目的株式数} \times \text{無償割当、分割又は併合の比率}$$

2 新株予約権の割当日後、当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{無償割当、分割又は併合の比率}}$$

3 平成19年3月8日開催の取締役会決議により、平成19年4月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年9月25日 (注) 1	588	4,815	56	267	56	72
平成15年3月31日 (注) 2	59	4,874	5	273	5	78
平成15年12月24日 (注) 3	1,000	5,874	191	464	297	375
平成16年1月21日 (注) 4	100	5,974	19	483	29	405
平成16年5月20日 (注) 5	5,974	11,948	—	483	—	405
平成18年2月1日 (注) 6	11,948	23,896	—	483	—	405

(注) 1 有償・第三者割当

発行価額 192,453円

資本組入額 96,227円

割当先 株式会社横浜銀行、株式会社八十二銀行、青木拡憲、青木實久 他7名

2 有償・第三者割当

発行価額 198,343円

資本組入額 99,172円

割当先 白波瀬 孝、菅谷信一、中村宏明 他7名

3 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 520,000円

引受価額 488,800円

発行価額 382,500円

資本組入額 191,250円

4 有償・第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに伴う割当)

割当価格 488,800円

発行価額 382,500円

資本組入額 191,250円

割当先 野村証券株式会社

5 平成16年5月20日付をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が5,974株増加しております。

6 平成18年2月1日付をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が11,948株増加しております。

7 平成19年4月1日付をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数は23,896株増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	8	4	9	3	—	564	588	—
所有株式数(株)	—	3,554	16	15,744	1,085	—	3,497	23,896	—
所有株式数の割合(%)	—	14.87	0.07	65.89	4.54	—	14.63	100.00	—

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社AOKIホールディングス	東京都港区北青山三丁目5-30	15,500	64.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	1,535	6.42
エイチエスピーシーファンドサービスインフラライアンスアカウント006 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	LEVEL 13, 1 QUEEN'S ROAD CENTRAL, HONG KONG (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	774	3.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	710	2.97
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目1-1 (東京都中央区晴海一丁目8-12)	600	2.51
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8	480	2.00
ヴァリック従業員持株会	神奈川県横浜市都筑区北山田三丁目1番50号	327	1.36
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号)	310	1.29
久保田 泰男	長野県長野市	200	0.83
中村 宏明	神奈川県横浜市青葉区	200	0.83
栗田 宏	神奈川県横浜市都筑区	200	0.83
計	—	20,836	87.19

(注) コメルツ投信投資顧問株式会社から平成19年2月5日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成19年1月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コメルツ投信投資顧問株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番1号	1,206	5.05

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,896	23,896	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	23,896	—	—
総株主の議決権	—	23,896	—

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

① 平成18年6月22日開催の定時株主総会決議

会社法第361条第1項の規定に基づき、取締役のストックオプション報酬額の設定と会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、取締役に対してストックオプションとして新株予約権を発行することを平成18年6月22日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役6名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	合計165株を上限とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	475,747円
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日から平成23年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、当社は次の算式により目的株式数を調整する。

調整後株式数＝調整前株式数×無償割当、分割又は併合の比率

2 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況に記載しております。

② 平成18年6月22日開催の第11回定時株主総会決議

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、従業員の一部の者に対してストックオプションとして新株予約権を発行することを平成18年6月22日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員90名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	合計405株を上限とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	475,747円
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日から平成23年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、当社は次の算式により目的株式数を調整する。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 無償割当、分割又は併合の比率

2 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして考え、配当については経営成績、財政状態を勘案して決定することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当を基本方針のもと、1株につき2,000円の期末配当を実施することといたしました。

内部留保金につきましては、将来にわたる株主利益を確保するため、経営体質の一層の強化、新規出店等の設備資金に活用し、事業の充実に努めてまいり所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成19年6月22日 定時株主総会決議	47	2,000

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	—	1,610,000 ※800,000	(1,210,000) 750,000	1,230,000 ※611,000	599,000
最低(円)	—	579,000 ※695,000	(449,000) 449,000	405,000 ※440,000	362,000 ※200,000

- (注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は、日本証券業協会の公表のものであります。なお、第10期の事業年度別最高・最低株価のうち、()内は日本証券業協会の公表によるものであります。
- 2 当社株式は、平成15年12月24日から日本証券業協会に店頭登録されております。それ以前の株価については該当はありません。
- 3 ※印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	419,000	422,000	412,000	449,000	440,000	423,000
最低(円)	362,000	384,000	390,000	407,000	374,000	385,000 ※200,000

- (注) 1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。
2. ※印は、株式分割による権利落後の株価であります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		栗 田 宏	昭和28年12月7日	昭和52年4月 平成11年10月 平成16年4月 平成17年6月 平成17年10月 平成19年6月	株式会社アオキインターナショナル(現 株式会社AOKIホールディングス)入社 同社FC事業部長 同社快活事業部長 当社取締役就任 当社転籍 当社代表取締役会長就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	400
取締役 副社長		中 村 宏 明	昭和38年9月13日	昭和62年4月 平成10年11月 平成13年8月 平成14年6月 平成14年7月 平成15年3月 平成15年4月 平成16年2月 平成16年7月 平成17年4月 平成19年6月	株式会社アオキインターナショナル(現 株式会社AOKIホールディングス)入社 同社アニヴェルセル事業部部長 当社出向 経営企画室室長 取締役就任 当社転籍 営業統括部部長 常務取締役就任 管理本部長 専務取締役就任 営業本部長 代表取締役社長就任 取締役副社長(現任)	(注)2	400
常務取締役	管理本部長 兼経理部長	菅 谷 信 一	昭和28年11月6日	昭和52年4月 平成7年6月 平成11年6月 平成13年10月 平成14年1月 平成14年6月 平成14年11月 平成15年4月 平成16年2月 平成16年7月 平成18年10月	株式会社横浜銀行入行 同行反町支店支店長 同行淵野辺支店支店長 同行経営管理部付 当社出向 管理本部本部長 取締役就任 当社転籍 常務取締役就任(現任) 経理部部長 管理本部経理部長 経理部長(現任) 管理本部長(現任)	(注)2	160
常務取締役	コート・ダ ジュール営業 本部長兼 コート・ダ ジュール営業 推進部長	吉 田 民 明	昭和38年3月6日	昭和61年4月 平成12年1月 平成14年3月 平成14年7月 平成14年10月 平成15年4月 平成16年2月 平成16年7月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年10月 平成19年6月	株式会社アオキインターナショナル(現 株式会社AOKIホールディングス)入社 同社販促部部長 同社スーツダイレクト事業部責任者 当社出向 営業本部本部長 当社転籍 取締役就任 営業統括部副部長 営業本部長 営業本部店舗活性化室長 営業本部長 コート・ダジュール営業推進部長(現任) コート・ダジュール営業本部長(現任) 常務取締役就任(現任)	(注)2	120

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	総務部長	小林 修	昭和38年1月31日	昭和61年4月 平成5年11月 平成9年10月 平成13年10月 平成14年7月 平成15年4月 平成16年2月 平成16年7月	株式会社アオキインターナショナル(現 株式会社AOKIホールディングス)入社 同社人事部労務厚生課課長 同社管理本部法務部次長 当社出向 総務部部長 当社転籍 取締役就任(現任) 管理本部総務部長 総務部長(現任)	(注)2	120
取締役	店舗企画開発本部長兼店舗開発部長	白波瀬 孝	昭和41年8月10日	平成元年4月 平成10年4月 平成15年1月 平成15年4月 平成18年10月	株式会社アオキインターナショナル(現 株式会社AOKIホールディングス)入社 同社店舗開発部立地開発課課長 当社転籍 店舗開発部部長 取締役就任(現任) 店舗企画開発部部長 店舗企画開発本部長兼店舗開発部長(現任)	(注)2	120
常勤監査役		堤 喜 義	昭和13年7月20日	昭和32年4月 平成11年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年6月	竹村棉業株式会社(現N I 帝人商事株式会社)入社 帝人商事株式会社(現N I 帝人商事株式会社)代表取締役社長就任 兼帝人株式会社取締役 N I 帝人商事株式会社代表取締役社長就任 兼帝人グループ上席専務執行役員 兼帝人流通・製品事業グループ長 同社最高顧問就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	—
監査役		青 木 啓 雄	昭和19年2月3日	昭和51年8月 昭和55年7月 平成11年6月 平成16年6月 平成18年6月	株式会社アオキインターナショナル(現 株式会社AOKIホールディングス)入社 同社取締役就任 同社執行役員品質管理室長就任 同社品質管理室(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)3	—
監査役		水 口 孝 信	昭和15年6月10日	昭和35年1月 平成8年3月 平成9年4月 平成12年10月 平成13年4月 平成13年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年6月	警視庁入庁 警視庁刑事部捜査第二課管理官金融・企業犯担当 警視庁財務解析センター所長 警視庁刑事部理事官兼財務解析センター所長 光陽グループ本社株式会社(現光陽ホールディングス株式会社)入社 同社監査室長 同社グループ会社(三貴商事株式会社、三見商事株式会社、光陽ファイナンシャルトレード株式会社、光陽トラスト株式会社)監査役 同社監査室顧問 同社総務部顧問(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4	—
計							1,320

- (注) 1. 監査役堤喜義、青木啓雄及び水口孝信は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から、当社定款の定めにより退任された監査役の任期の満了する時までとなっておりますので、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4. 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から、当社定款の定めにより退任された監査役の任期の満了する時までとなっておりますので、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
執行役員は6名で、常務執行役員 快活営業本部長兼快活CLUB営業推進部長横井雄一、執行役員 営業企画本部長三浦大、同商品企画部長瀧澤徹、同人財開発本部長鳥居賢一、同経営企画室長坂本宗聰、同IR・広報室長杉浦桃子で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「社会性の追求」「公益性の追求」「公共性の追求」という経営理念を実践していくためには、コーポレート・ガバナンスが最重要課題の一つとして捉えており、経営管理組織や業務執行の仕組みを整備し、経営の透明性、健全性の向上を図ってまいります。

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

① 会社の機関の内容（平成19年3月31日現在）

当社は、監査役会設置会社であり、監査役は3名で、3名全員が社外監査役で構成され、透明性・独立性を確保しております。社外監査役の専従スタッフは配置しておりませんが、総務部総務課に監査役会事務局を設置し、対応しております。また、取締役は6名で、全員常勤取締役であり、社外取締役はおりません。

② 内部統制システムの整備の状況

企業経営者の経営効率向上と株主に対する説明責任の履行を監視・監督するための監査機能強化を目的として、平成14年6月28日開催の定時株主総会において常勤監査役及び非常勤監査役（社外監査役）2名を登用し、組織体制の整備を図ってまいりました。また、平成15年6月からは、取締役の任期を2年から1年に変更することで、経営に対する責任を明確にいたしました。

平成19年2月より、内部統制システムの構築を目的とした内部統制プロジェクトを開始いたしました。

③ リスク管理体制の整備

リスクマネジメントの側面からは、財務システムについてはPOSシステムをはじめとする情報システムとその遵守が財務の信頼性の根幹を支えており、災害・事故及び犯罪関係については営業管理部が、食品の安全性については商品企画部が、またコンプライアンスについては総務部がそのリスクの洗い出し及び対策を行っており、適宜弁護士、公認会計士、税理士等専門家から助言をいただいております。

④ 役員報酬の内容

当事業年度における取締役及び監査役に支払った報酬は次のとおりであります。

取締役 6名 103百万円（うち社外取締役 一百万円）

監査役 3名 11百万円（うち社外監査役 11百万円）

支給額には、次のものが含まれております。

ア. 第12回定時株主総会決議による役員賞与金 取締役 6名 25百万円

監査役 3名 1百万円

イ. ストック・オプションによる報酬額 取締役 6名 11百万円

上記のほか、役員退職慰労引当金の繰入額15百万円を計上しております。

⑤ 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 11百万円

アドバイザー・サービス契約に基づく報酬 1百万円

(2) 内部監査及び監査役監査の組織

監査役監査は、当社監査役監査基準に基づき、監査役会にて監査方針と分担を定め、各監査役が、取締役会等重要な会議に出席するほか、取締役等からの営業報告の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、取締役の職務執行について監査しております。また、店舗の業務及び財産状態等調査のため主要な店舗への定期的視察、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているかどうかについても会計帳簿等の調査を行っております。

内部監査については、内部監査室（2名）による店舗及び本部監査を行い、監査結果を社長と監査役に報告し、問題があれば社長指示を受けて改善命令を出し、改善状況をチェックする体制で運営しております。

また、あらた監査法人による独立の立場から、財務諸表等に対する意見を受けております。

(3) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要

社外監査役3名は、当社との間に人的関係、取引関係その他の利害関係はなく、客観的な立場での監督機能を果たしていると考えております。

(4) 当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

業務執行社員 友田 和彦 (あらた監査法人)

業務執行社員 小林 昭夫 (あらた監査法人)

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、会計士補 3名、その他3名

(5) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会は毎月1回定例開催するほか、必要に応じて臨時開催しております。

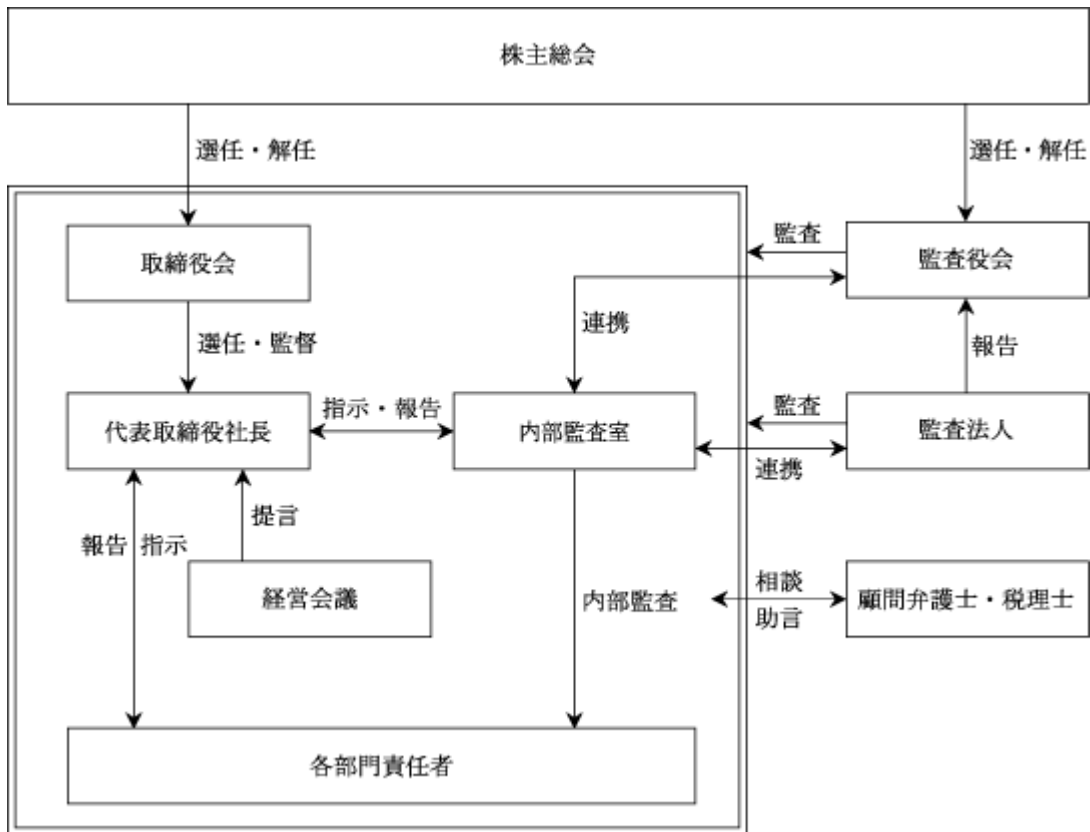
監査役会については、原則毎月1回開催し、監査役間の緊密な情報交換と経営監視機能の強化に努めております。

内部監査室は、2回の定期店舗監査及び1回の本部監査を実施いたしました。

内部規定の整備については、「公益通報者保護に関する内部規程」を制定し、平成18年4月1日より施行いたしました。

また、平成19年2月より、内部統制システムの構築を目的とした、部門横断的なプロジェクトチームを結成し、内部統制プロジェクトを開始しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制システムは以下のとおりであります。



第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

(1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表については、中央青山監査法人より監査を受け、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表については、あらた監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第11期事業年度の財務諸表 中央青山監査法人

第12期事業年度の財務諸表 あらた監査法人

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			2,399		2,850
2 売掛金			32		33
3 商品			8		10
4 原材料			64		65
5 貯蔵品			24		31
6 前払費用			388		428
7 繰延税金資産			114		102
8 未収入金			55		132
9 その他			0		0
流動資産合計			3,089	24.0	3,656
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		8,144		9,299	
減価償却累計額		1,751	6,392	2,362	6,937
(2) 構築物		752		819	
減価償却累計額		236	516	310	508
(3) 器具備品		676		810	
減価償却累計額		255	420	399	411
(4) 建設仮勘定			9		34
有形固定資産合計			7,339	56.9	7,891
2 無形固定資産					
(1) 商標権			0		0
(2) ソフトウェア			21		18
(3) その他			15		15
無形固定資産合計			37	0.3	34

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			0		50	
(2) 破産債権			10		—	
(3) 長期前払費用			361		310	
(4) 繰延税金資産			340		384	
(5) 敷金及び保証金	※1		1,698		1,986	
(6) その他			25		—	
貸倒引当金			△10		△17	
投資その他の資産合計			2,425	18.8	2,714	19.0
固定資産合計			9,802	76.0	10,639	74.4
資産合計			12,892	100.0	14,296	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		195		216	
2 一年内返済予定の 長期借入金		2,053		2,414	
3 未払金		257		296	
4 未払費用		251		320	
5 未払法人税等		570		249	
6 未払消費税等		72		174	
7 前受金		24		32	
8 預り金		5		8	
9 前受収益		54		51	
10 賞与引当金		137		132	
11 役員賞与引当金		—		26	
12 設備未払金		5		58	
流動負債合計		3,627	28.1	3,983	27.8
II 固定負債					
1 社債		700		700	
2 長期借入金		6,480		7,066	
3 退職給付引当金		23		36	
4 役員退職慰労引当金		28		39	
5 その他		99		117	
固定負債合計		7,331	56.9	7,960	55.7
負債合計		10,958	85.0	11,943	83.5
(資本の部)					
I 資本金	※2	483	3.8	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		405		—	
資本剰余金合計		405	3.1	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		0		—	
2 任意積立金					
(1) 別途積立金		500		—	
3 当期末処分利益		543		—	
利益剰余金合計		1,044	8.1	—	—
IV その他有価証券評価差額金	※4	0	0.0	—	—
資本合計		1,933	15.0	—	—
負債資本合計		12,892	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	483	3.4
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		405	
資本剰余金合計		—	—	405	2.8
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		0	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		800	
繰越利益剰余金		—		623	
利益剰余金合計		—	—	1,424	10.0
株主資本合計		—	—	2,313	16.2
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	0	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	0	0.0
III 新株予約権		—	—	39	0.3
純資産合計		—	—	2,352	16.5
負債純資産合計		—	—	14,296	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			12,934	100.0	17,403	100.0
II 売上原価			10,517	81.3	14,444	83.0
売上総利益			2,417	18.7	2,959	17.0
III 販売費及び一般管理費	※1		1,034	8.0	1,656	9.5
営業利益			1,382	10.7	1,302	7.5
IV 営業外収益						
1 受取利息		0			1	
2 受取配当金		—			0	
3 販促協力金		27			48	
4 不動産賃貸収入	※2	13			9	
5 受取手数料		11			34	
6 その他		11	64	0.5	9	104
0.6						
V 営業外費用						
1 支払利息		79			97	
2 社債利息		4			4	
3 新株発行費		4			—	
4 株式交付費		—			2	
5 不動産賃貸費用		11			8	
6 違約金		20			—	
7 その他		2	123	1.0	9	122
0.7						
經常利益			1,323	10.2		1,284
7.4						
VI 特別利益						
1 貸倒引当金戻入益		10			5	
2 保険金収入		—	10	0.1	2	7
0.1						
VII 特別損失						
1 固定資産除却損	※3	7			53	
2 リース解約損		—			14	
3 建設協力金貸倒損失		2			—	
4 貸倒引当金繰入額		10			12	
5 減損損失	※4	439	459	3.5	227	308
1.8						
税引前当期純利益			873	6.8		984
5.7						
法人税、住民税 及び事業税		676			563	
法人税等調整額		△236	439	3.4	△32	530
3.1						
当期純利益			434	3.4		453
2.6						
前期繰越利益			108			—
当期未処分利益			543			—

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 商品・食材原価					
1 期首商品・原材料 たな卸高		30		73	
2 当期商品・原材料 仕入高		1,656		2,195	
小計		1,686		2,269	
3 期末商品・原材料 たな卸高		73		75	
4 他勘定振替高	※1	3		4	
		1,608	15.3	2,188	15.2
II 労務費		2,974	28.3	4,310	29.8
III 経費	※2	5,934	56.4	7,945	55.0
売上原価		10,517	100.0	14,444	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 経費 3百万円	※1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 経費 4百万円
※2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 地代家賃 2,069百万円 支払リース料 875百万円 減価償却費 702百万円 水道光熱費 757百万円	※2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 地代家賃 2,875百万円 支払リース料 1,062百万円 減価償却費 850百万円 水道光熱費 1,023百万円

③ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	483	405	405
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立て			
剰余金の配当(注)			
役員賞与(注)			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(百万円)	483	405	405

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	0	500	543	1,044	1,933
事業年度中の変動額					
別途積立金の積立て		300	△300	—	—
剰余金の配当(注)			△47	△47	△47
役員賞与(注)			△25	△25	△25
当期純利益			453	453	453
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	300	80	380	380
平成19年3月31日残高(百万円)	0	800	623	1,424	2,313

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	0	0	—	1,933
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立て				—
剰余金の配当(注)				△47
役員賞与(注)				△25
当期純利益				453
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	0	0	39	39
事業年度中の変動額合計(百万円)	0	0	39	419
平成19年3月31日残高(百万円)	0	0	39	2,352

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		873	984
減価償却費		715	865
減損損失		439	227
貸倒引当金の増加額		—	7
賞与引当金の増加額(△減少額)		95	△4
役員賞与引当金の増加額		—	26
退職給付引当金の増加額		10	13
役員退職慰労引当金増加額		1	11
株式報酬費用		—	39
受取利息及び受取配当金		△0	△1
支払利息		79	97
社債利息		4	4
新株発行費		4	—
株式交付費		—	2
固定資産除却損		7	53
建設協力金貸倒損失		2	—
売上債権の増加額		△15	△1
たな卸資産の増加額		△7	△9
前払費用の増加額		△130	△42
未収入金の増加額		△23	△76
仕入債務の増加額		83	20
未払金の増加額		158	38
未払費用の増加額		111	70
未払消費税等の増加額		44	102
役員賞与の支払額		△13	△25
その他		156	70
小計		2,598	2,474
利息及び配当金の受取額		0	1
利息の支払額		△82	△99
法人税等の支払額		△271	△927
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,245	1,448

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△326	△1,559
無形固定資産の取得による支出		△1	△4
投資有価証券の取得による支出		△0	△50
長期前払費用の増加による支出		△38	△3
敷金及び保証金の増加による支出		△246	△336
敷金及び保証金の減少による収入		61	30
営業の譲受けによる支出		△3,307	—
その他		△0	25
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,860	△1,897
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		4,800	3,000
長期借入金の返済による支出		△1,701	△2,053
配当金の支払額		△35	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,063	898
IV 現金及び現金同等物の増加額		1,448	450
V 現金及び現金同等物の期首残高		951	2,399
VI 現金及び現金同等物の期末残高		2,399	2,850

⑤ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年6月22日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			543
II 利益処分量			
1 配当金		47	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		25 (2)	
3 任意積立金			
(1) 別途積立金		300	373
III 次期繰越利益			169

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品及び原材料 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品及び原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く。)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～41年 構築物 2～20年 器具備品 2～15年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時全額費用処理</p>	<p>株式交付費 支出時全額費用処理</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、退職金規程に基づく自己都合退職金の期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、26百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金の支払利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利支払にかかわるキャッシュ・フロー変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を充たしている金利スワップについて、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式に	消費税等の会計処理 同左

項	よっております。	
---	----------	--

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が370百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は2,313百万円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これにより、39百万円の株式報酬費用が販売費及び一般管理費に計上されております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)												
<p>※1 関係会社に対する主な資産には以下のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">304百万円</td> </tr> </table>	敷金及び保証金	304百万円	<p>※1 関係会社に対する主な資産には以下のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">333百万円</td> </tr> </table>	敷金及び保証金	333百万円								
敷金及び保証金	304百万円												
敷金及び保証金	333百万円												
<p>※2 会社が発行する株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">95,584株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">23,896株</td> </tr> </table>	普通株式	95,584株	発行済株式総数		普通株式	23,896株	<p>_____</p>						
普通株式	95,584株												
発行済株式総数													
普通株式	23,896株												
<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,000百万円	借入実行残高	—	差引額	1,000百万円	<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,000百万円	借入実行残高	—	差引額	1,000百万円
当座貸越極度額	1,000百万円												
借入実行残高	—												
差引額	1,000百万円												
当座貸越極度額	1,000百万円												
借入実行残高	—												
差引額	1,000百万円												
<p>※4 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は0百万円であります。</p>	<p>_____</p>												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は14.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は85.5%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">135百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">251百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>人材募集費</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>開店準備費</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	135百万円	役員報酬	66百万円	給与手当	251百万円	賞与引当金繰入額	49百万円	退職給付費用	6百万円	役員退職慰労引当金繰入額	13百万円	人材募集費	56百万円	減価償却費	11百万円	支払手数料	57百万円	開店準備費	11百万円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は13.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は86.9%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">197百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">373百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>人材募集費</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">88百万円</td></tr> <tr><td>開店準備費</td><td style="text-align: right;">150百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	197百万円	役員報酬	78百万円	給与手当	373百万円	賞与引当金繰入額	58百万円	役員賞与引当金繰入額	26百万円	退職給付費用	11百万円	役員退職慰労引当金繰入額	15百万円	株式報酬費用	39百万円	人材募集費	94百万円	減価償却費	14百万円	支払手数料	88百万円	開店準備費	150百万円
広告宣伝費	135百万円																																												
役員報酬	66百万円																																												
給与手当	251百万円																																												
賞与引当金繰入額	49百万円																																												
退職給付費用	6百万円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	13百万円																																												
人材募集費	56百万円																																												
減価償却費	11百万円																																												
支払手数料	57百万円																																												
開店準備費	11百万円																																												
広告宣伝費	197百万円																																												
役員報酬	78百万円																																												
給与手当	373百万円																																												
賞与引当金繰入額	58百万円																																												
役員賞与引当金繰入額	26百万円																																												
退職給付費用	11百万円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	15百万円																																												
株式報酬費用	39百万円																																												
人材募集費	94百万円																																												
減価償却費	14百万円																																												
支払手数料	88百万円																																												
開店準備費	150百万円																																												
<p>※2 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>不動産賃貸収入</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> </table>	不動産賃貸収入	9百万円	<hr style="width: 20%; margin: 0 auto;"/>																																										
不動産賃貸収入	9百万円																																												
<p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>除却費用</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7百万円</td></tr> </table>	器具備品	0百万円	除却費用	7百万円	合計	7百万円	<p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>除却費用</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53百万円</td></tr> </table>	建物	35百万円	構築物	0百万円	器具備品	1百万円	除却費用	16百万円	合計	53百万円																												
器具備品	0百万円																																												
除却費用	7百万円																																												
合計	7百万円																																												
建物	35百万円																																												
構築物	0百万円																																												
器具備品	1百万円																																												
除却費用	16百万円																																												
合計	53百万円																																												

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>																								
<p>※4 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="92 394 687 539"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カラオケパーティースペース「コート・ダジュール」(新潟県長岡市他5店舗)</td> <td>営業用店舗</td> <td>建物他</td> <td>439</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、営業用店舗については主に各店舗を資産グループとしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる資産グループについて減損の兆候を把握し、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(439百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物281百万円、構築物30百万円、器具備品11百万円、その他0百万円及びリース資産115百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.8%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	カラオケパーティースペース「コート・ダジュール」(新潟県長岡市他5店舗)	営業用店舗	建物他	439	<p>※4 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="719 394 1315 645"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カラオケパーティースペース「コート・ダジュール」(富山県富山市他2店舗)</td> <td>営業用店舗</td> <td>建物他</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td>複合カフェ「快活CLUB」(京都府京田辺市)</td> <td>営業用店舗</td> <td>建物他</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>227</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、営業用店舗については主に各店舗を資産グループとしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる資産グループについて減損の兆候を把握し、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(227百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物144百万円、構築物11百万円、器具備品9百万円及びリース資産62百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.2%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	カラオケパーティースペース「コート・ダジュール」(富山県富山市他2店舗)	営業用店舗	建物他	193	複合カフェ「快活CLUB」(京都府京田辺市)	営業用店舗	建物他	34	合計	—	—	227
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																						
カラオケパーティースペース「コート・ダジュール」(新潟県長岡市他5店舗)	営業用店舗	建物他	439																						
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																						
カラオケパーティースペース「コート・ダジュール」(富山県富山市他2店舗)	営業用店舗	建物他	193																						
複合カフェ「快活CLUB」(京都府京田辺市)	営業用店舗	建物他	34																						
合計	—	—	227																						

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	23,896	—	—	23,896
自己株式				
普通株式(株)	—	—	—	—

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
			前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	39	
合計			—	—	—	39	

(注) 平成18年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	47	2,000	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	47	2,000	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金 2,399百万円		現金及び預金 2,850百万円
	現金及び現金同等物 2,399百万円		現金及び現金同等物 2,850百万円
2	営業の譲受けにより増加した資産及び負債の内訳		
	流動資産 78百万円		
	固定資産 3,219百万円		
	その他 29百万円		
	資産合計 3,328百万円		
	流動負債 1百万円		
	固定負債 19百万円		
	負債合計 20百万円		

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																					
1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																				
(1)	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1)	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>4,693</td> <td>1,807</td> <td>112</td> <td>2,773</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	4,693	1,807	112	2,773		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>5,505</td> <td>2,449</td> <td>175</td> <td>2,881</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	5,505	2,449	175	2,881
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																			
器具備品	4,693	1,807	112	2,773																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																			
器具備品	5,505	2,449	175	2,881																			
(2)	未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高相当額	(2)	未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高相当額																				
	未経過リース料期末残高相当額		未経過リース料期末残高相当額																				
	1年内 934百万円		1年内 1,044百万円																				
	1年超 1,941百万円		1年超 1,968百万円																				
	合計 2,876百万円		合計 3,012百万円																				
	リース資産減損勘定期末残高 72百万円		リース資産減損勘定期末残高 96百万円																				
(3)	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3)	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																				
	支払リース料 937百万円		支払リース料 1,116百万円																				
	リース資産減損勘定の取崩額 42百万円		リース資産減損勘定の取崩額 38百万円																				
	減価償却費相当額 863百万円		減価償却費相当額 1,037百万円																				
	支払利息相当額 34百万円		支払利息相当額 42百万円																				
	減損損失 115百万円		減損損失 62百万円																				
(4)	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4)	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																				
①	減価償却費相当額の算定方法	①	減価償却費相当額の算定方法																				
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		同左																				
②	利息相当額の算定方法	②	利息相当額の算定方法																				
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		同左																				

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

(平成18年3月31日現在)

区分	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	0	0	0
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	—	—	—
合計	0	0	0

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(平成19年3月31日現在)

区分	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	0	0	0
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	—	—	—
合計	0	0	0

2. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	50
合計	50

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

借入金の将来の金利市場における利率上昇による支払キャッシュ・フローの変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ会計を行っております。

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金の支払利息

③ ヘッジ方針

借入金の金利支払にかかるキャッシュ・フローの変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を充たしている金利スワップについて、有効性の評価を省略しております。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利変動による支払キャッシュ・フローの変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利変動によるリスクを有しております。

なお、取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引に係る管理規程は特に設けておりませんが、取引契約は個別に取締役会において承認を受けた後行われております。

2 取引の時価等に関する事項

当社が行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、記載するものではありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

借入金の将来の金利市場における利率上昇による支払キャッシュ・フローの変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ会計を行っております。

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金の支払利息

③ ヘッジ方針

借入金の金利支払にかかるキャッシュ・フローの変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を充たしている金利スワップについて、有効性の評価を省略しております。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利変動による支払キャッシュ・フローの変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利変動によるリスクを有しております。

なお、取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引に係る管理規程は特に設けておりませんが、取引契約は個別に取締役会において承認を受けた後行われております。

2 取引の時価等に関する事項

当社が行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、記載するものではありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

当社は退職給付債務の算定については簡便法を採用しており、期末自己都合要支給額の全額を退職給付債務としております。

(1) 退職給付債務	<u>23百万円</u>
(2) 退職給付引当金	<u>23百万円</u>

3 退職給付費用に関する事項

(1) 従業員に係る自己都合要支給額に基づく繰入額	<u>11百万円</u>
(2) 退職給付費用	<u>11百万円</u>

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

当社は退職給付債務の算定については簡便法を採用しており、期末自己都合要支給額の全額を退職給付債務としております。

(1) 退職給付債務	<u>36百万円</u>
(2) 退職給付引当金	<u>36百万円</u>

3 退職給付費用に関する事項

(1) 従業員に係る自己都合要支給額に基づく繰入額	<u>19百万円</u>
(2) 退職給付費用	<u>19百万円</u>

(ストック・オプション等関係)

当事業年度（自 平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 当該事業年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費（株式報酬費用） 39百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名 当社従業員90名
株式の種類及び付与数	普通株式 569株
付与日	平成18年7月21日
権利確定条件	付与日（平成18年7月21日）から権利確定日（平成20年6月30日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成18年7月21日～平成20年6月30日
権利行使期間	平成20年7月1日～平成23年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年6月22日
権利確定前	
期首（株）	—
付与（株）	569
失効（株）	9
権利確定（株）	—
未確定残（株）	560
権利確定後	
期首（株）	—
権利確定（株）	—
権利行使（株）	—
失効（株）	—
未行使残（株）	—

② 単価情報

会社名	提出会社

決議年月日	平成18年6月22日
権利行使価格（円）	475,747
行使時平均株価（円）	—
付与日における公正な評価単価（円）	198,985

3. 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

① 株価変動性 68.54%

平成15年12月～平成18年7月の株価実績に基づき算定しております。

② 予想残存期間 3.45年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積が困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

③ 予想配当 2,000円/株

平成18年3月期の配当実績によっております。

④ 無リスク利率 0.93%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

過去の退職率に基づき、権利不確定による失効数を見積もる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	減価償却費超過額		減価償却費
	賞与引当金超過額		賞与引当金
	減損損失		減損損失
	未払事業税		未払事業税
	開店準備費用		開店準備費用
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	一括償却資産		退職給付引当金
	退職給付引当金超過額		未払事業所税
	未払事業所税		その他
	その他		繰延税金資産小計
	繰延税金資産合計		評価性引当額
			繰延税金資産合計
			繰延税金負債
	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金
	その他有価証券評価差額金		繰延税金負債合計
	繰延税金負債合計		繰延税金資産の純額
	繰延税金資産の純額		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	住民税均等割		住民税均等割
	留保金課税		留保金課税
	その他		評価性引当額
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		その他
			税効果会計適用後の法人税等の負担率

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社 アオキインターナショナル	神奈川県 横浜市都 筑区	23,282	ファッション 事業及びその 他の事業	(被所有) 直接 67.0	—	不動産 の賃借	不動産の 賃借	435	前払費用	59
										長期 前払費用 敷金及び 保証金	34
								営業の譲受け			
								譲受資産合計	2,898	—	—
								譲受負債合計	20		
								譲受対価	2,877		

(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産賃借料については、不動産鑑定士による鑑定評価に基づき、協議の上決定しております。

営業の譲受けについては、複合カフェ運営事業部門の営業を譲受けたものであり、提示された対価に基づき、交渉により決定しております。

2 役員及び個人主要株主等

当社取締役会長青木拓憲、取締役副会長青木實久は、平成17年6月28日開催の第10回定時株主総会終結の時をもって任期満了により取締役を退任いたしました。したがって、平成18年3月31日現在、役員の兼任等はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社 AOKI ホールディングス	東京都港 区	23,282	ファッション 事業及びその 他の事業	(被所有) 直接 64.9	—	不動産 の賃借	不動産の 賃借	714	前払費用	62
										長期 前払費用 敷金及び 保証金	29
											333

(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産賃借料については、不動産鑑定士による鑑定評価に基づき、協議の上決定しております。

3 株式会社AOKIホールディングス(旧社名 株式会社アオキインターナショナル)は、平成18年4月1日をもって商号変更しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
1株当たり純資産額	79,830円20銭	96,820円07銭						
1株当たり当期純利益	17,108円94銭 <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年2月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="448 831 884 1106"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>64,220.41円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>6,319.99円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前事業年度		1株当たり純資産額	64,220.41円	1株当たり当期純利益	6,319.99円	18,989円04銭 <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>
前事業年度								
1株当たり純資産額	64,220.41円							
1株当たり当期純利益	6,319.99円							

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	—	2,352
普通株式に係る純資産額 (百万円)	—	2,313
差額の主な内訳 (百万円)		
新株予約権	—	39
普通株式の発行済株式数 (株)	—	23,896
普通株式の自己株式数 (株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	—	23,896

2. 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

損益計算書上の当期純利益	(百万円)	434	453
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	408	453
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	(百万円)		
利益処分による役員賞与金		25	—
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	25	—
普通株式の期中平均株式数	(株)	23,896	23,896
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—	平成18年6月22日定時株主総会決議によるストック・オプション 普通株式 560株

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>												
<p>当社は平成18年6月22日開催の第11回定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストック・オプションとして新株予約権を無償で発行することを決議いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の目的たる株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 新株予約権の目的たる株式の数 合計570株を上限とする。</p> <p>(3) 新株予約権の総数 合計570個を上限とする。</p> <p>(4) 新株予約権の払込金額 無償で発行する。</p> <p>(5) 新株予約権の行使時の払込金額 新株予約権の行使時における普通株式1株当たりの払込金額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）における株式会社ジャスダック証券取引所（以下「ジャスダック証券取引所」という。）の当社普通株式の終値の平均値に1.025を乗じた価額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、新株予約権割当日の前日のジャスダック証券取引所における当社普通株式の終値（取引が成立しない場合はその前日の終値）を下回る場合は、当該日の終値とする。</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間 平成20年7月1日から平成23年6月30日まで</p>	<p>当社は平成19年3月8日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり平成19年4月1日付で株式分割による新株式の発行をしております。</p> <p>(1) 分割の目的 当社株式の流動性向上を図るとともに、1株当たりの投資金額を引き下げ、個人投資家層の拡大を目的とするものです。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式 23,896株</p> <p>(3) 分割方法 平成19年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、平成19年4月1日付で1株につき2株の割合をもって分割しております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期の1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 39,915円10銭</td> <td>1株当たり純資産額 48,410円04銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 8,554円47銭</td> <td>1株当たり当期純利益 9,494円52銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 39,915円10銭	1株当たり純資産額 48,410円04銭	1株当たり当期純利益 8,554円47銭	1株当たり当期純利益 9,494円52銭	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 39,915円10銭</td> <td>1株当たり純資産額 48,410円04銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 8,554円47銭</td> <td>1株当たり当期純利益 9,494円52銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 39,915円10銭	1株当たり純資産額 48,410円04銭	1株当たり当期純利益 8,554円47銭	1株当たり当期純利益 9,494円52銭
前事業年度	当事業年度												
1株当たり純資産額 39,915円10銭	1株当たり純資産額 48,410円04銭												
1株当たり当期純利益 8,554円47銭	1株当たり当期純利益 9,494円52銭												
前事業年度	当事業年度												
1株当たり純資産額 39,915円10銭	1株当たり純資産額 48,410円04銭												
1株当たり当期純利益 8,554円47銭	1株当たり当期純利益 9,494円52銭												

⑥ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万 円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高(百万 円)
有形固定資産							
建物	8,144	1,357	202 (144)	9,299	2,362	633	6,937
構築物	752	79	12 (11)	819	310	75	508
器具備品	676	149	14 (9)	810	399	148	411
建設仮勘定	9	1,612	1,586	34	—	—	34
有形固定資産計	9,582	3,199	1,816 (165)	10,964	3,073	857	7,891
無形固定資産							
商標権	0	—	0	0	0	0	0
ソフトウェア	32	4	—	37	19	7	18
その他	15	—	—	15	—	—	15
無形固定資産計	49	4	0	53	19	7	34
長期前払費用	514	31	—	546	235	81	310

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	新規開設店（快活CLUB前橋上小出店他29店舗）	1,178百万円
構築物	新規開設店（快活CLUB前橋上小出店他29店舗）	70百万円
器具備品	新規開設店（快活CLUB前橋上小出店他29店舗）	125百万円
長期前払費用	新規開設店（快活CLUB南行徳店他3店舗）	3百万円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	閉店（コート・ダジュール福生店）	17百万円
建物	閉店（ゆう遊空間百合ヶ丘店）	13百万円

なお、当期減少額のうち（ ）内は内書きで減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
第1回無担保社債	平成15年6月30日	700	700	0.6	なし	平成20年6月30日
合計	—	700	700	—	—	—

(注) 1 貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	700	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,053	2,414	1.101	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	6,480	7,066	1.124	平成20年9月～ 平成23年11月
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	8,534	9,480	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
2,630	2,185	1,653	598

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	10	12	—	5	17
賞与引当金	137	132	137	—	132
役員賞与引当金	—	26	—	—	26
役員退職慰労引当金	28	15	4	—	39

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、必要額の見直しによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		71
預金	当座預金	0
	普通預金	2,778
	別段預金	0
	計	2,779
合計		2,850

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社ジェーシービー	14
株式会社しんきんクレジットサービス	12
株式会社八十二ディーシーカード	4
シティカードジャパン株式会社	0
株式会社横浜銀行	0
その他	0
計	33

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
32	427	425	33	92.6	28.4

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

c 商品

品目	金額(百万円)
化粧品等	5
菓子等	4
ライター等	0
計	10

d 原材料

品目	金額(百万円)
食材	22
喫茶食品類	31
酒類	10
計	65

e 貯蔵品

品目	金額(百万円)
販売促進備品	20
消耗備品	10
印紙・切手	0
計	31

f 敷金及び保証金

相手先	金額(百万円)
株式会社AOKIホールディングス	333
株式会社ユニクロ	68
石川吉浩	45
野路光一	40
ダイワロイヤル株式会社	40
その他	1,459
計	1,986

② 流動負債

a 買掛金

相手先	金額(百万円)
高瀬物産株式会社	37
東亜商事株式会社	37
日本ペプシコーラ販売株式会社	30
キーコーヒー株式会社	9
株式会社饒田	8
その他	93
計	216

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																		
定時株主総会	6月中																		
基準日	3月31日																		
株券の種類	1株、10株																		
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日																		
1単元の株式数	—																		
株式の名義書換え																			
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部																		
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社																		
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店																		
名義書換手数料	無料																		
新券交付手数料	無料																		
単元未満株式の買取り																			
取扱場所	—																		
株主名簿管理人	—																		
取次所	—																		
買取手数料	—																		
公告掲載方法	日本経済新聞																		
株主に対する特典	毎年9月30日及び3月31日現在の株主に対し、以下の基準により、「快活SPACE CLUB」を除く当社の全店舗で使用できる株主御優待券を贈呈いたします。 <table border="0"> <tr> <td>1株</td> <td>①施設1時間無料券</td> <td>10枚</td> </tr> <tr> <td></td> <td>②お料理1品引換券</td> <td>5枚</td> </tr> <tr> <td>2株以上4株</td> <td>①施設1時間無料券</td> <td>20枚</td> </tr> <tr> <td></td> <td>②お料理1品引換券</td> <td>10枚</td> </tr> <tr> <td>5株以上</td> <td>①施設1時間無料券</td> <td>30枚</td> </tr> <tr> <td></td> <td>②お料理1品引換券</td> <td>15枚</td> </tr> </table>	1株	①施設1時間無料券	10枚		②お料理1品引換券	5枚	2株以上4株	①施設1時間無料券	20枚		②お料理1品引換券	10枚	5株以上	①施設1時間無料券	30枚		②お料理1品引換券	15枚
1株	①施設1時間無料券	10枚																	
	②お料理1品引換券	5枚																	
2株以上4株	①施設1時間無料券	20枚																	
	②お料理1品引換券	10枚																	
5株以上	①施設1時間無料券	30枚																	
	②お料理1品引換券	15枚																	

(注) 平成19年6月22日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.valic.co.jp>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------|----------------|-----------------------------|--|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第11期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月23日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 臨時報告書 | | | 平成18年7月24日 関東財務局長に提出
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項
第2号の2の規定(新株予約権証券の発行)に基づく臨時報告書であります。 |
| (3) | 半期報告書 | 事業年度
(第12期) | 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日 | 平成18年12月22日
関東財務局長に提出。 |
| (4) | 有価証券届出書の
訂正届出書 | | | 平成19年6月25日 関東財務局長に提出
平成15年11月19日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。 |
| (5) | 有価証券報告書の
訂正報告書 | | | 平成19年6月25日 関東財務局長に提出
事業年度(第9期)(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)の
有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 |
| (6) | 有価証券報告書の
訂正報告書 | | | 平成19年6月25日 関東財務局長に提出
事業年度(第10期)(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)の
有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 |
| (7) | 有価証券報告書の
訂正報告書 | | | 平成19年6月25日 関東財務局長に提出
事業年度(第11期)(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)の
有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月22日

株式会社ヴァリック
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 仲澤孝宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林昭夫
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヴァリックの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヴァリックの平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

株式会社ヴァリック
取締役会御中

あらた監査法人

代表社員 公認会計士 友田和彦
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小林昭夫
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヴァリックの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヴァリックの平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年3月8日開催の取締役会決議に基づき、平成19年4月1日付で株式分割による新株式の発行を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。